

【審査結果の要旨】

本論文は、地域において食物除去児の身体発育を縦断的に評価し、わが国の食物アレルギー児の対応についての現状と課題を明らかにし、栄養アセスメントの重要性について論じた研究である。

第1章では、食物アレルギーと食物除去ならびに身体発育との関連について文献上の知見を紹介し、本研究の目的を述べている。

アレルギー疾患は日本において有病者割合が高く、増加傾向にあり、重要な健康課題である。その発症には遺伝的要因、環境要因および抗原要因が複雑に関与している。アレルギー疾患のうち、食物アレルギーとは「食物によって引き起こされる抗原特異的な免疫学的機序を介して生体にとって不利益な症状が惹起される現象」と定義され、食物除去による乳幼児の身体発育への影響が懸念される。

これまでの、食物除去と乳幼児の身体発育の関連を調べた報告は、主に欧米の医療機関において患者を対象に行われ、ほとんどが横断研究で縦断研究は少ない。また、わが国の地域において、食物除去が身体発育に及ぼす影響について検討された報告はない。そこで、本研究では、地域の一般小児についてアレルギー関連疾患の頻度と食物除去の実態を明らかにすること、食物除去を行っている児の身体発育について縦断的観察研究を行うこと及びわが国の食物除去の現状と課題の検討を目的としたことを述べている。

第2章では、京都府内3ヵ所の保健センターで行われた3.5歳児健診において、1,132名の3.5歳児の保護者に対し調査した後ろ向き縦断研究の結果を報告している。調査項目は、食物除去の実施状況、アレルギー疾患の有無、母子健康手帳に記録された出生体重と4ヶ月、10ヶ月、1.5歳、および3.5歳の4回の健康診査時の身長と体重、測定日等12項目である。回答を得た890名(78.6%)の対象者のうち、36週以下の早産児、多胎、および4回の乳幼児健診を1回でも受診していない児を除き、662名(58.5%)を解析対象者としている。解析対象者中19.3%の児が喘息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、アレルギー性結膜炎、および食物アレルギーなどのアレルギー疾患の既往があり、食物アレルギーは6.9%と報告しており、地域における一般小児のアレルギー関連疾患の頻度を明らかにしている。

さらに、3.5歳時に卵、乳、小麦のいずれかを除去をしている25名(解析対象者中3.8%)をCurrent Avoiders (CA群)と3.5歳時に卵、乳、小麦のいずれも除去していない637名(96.2%)をNever or terminated Avoiders (NA群)とし、出生から3.5歳までの身体発育を比較している。CA群とNA群の比較では、在胎週数、出生体重、4ヶ月および10ヶ月児健診時の身長、体重、およびBMIについては有意な差がみられなかった。しかし、CA群において、1.5歳時の体重パーセンタイルスコアと、3.5歳時の身長と体重のパーセンタイルスコアが有意に低値を示すこと、また、4ヶ月から1.5歳までの体重増加率と、1.5歳から3.5歳までの身長増加率がNA群より有意

に低値を示すことを報告し、その原因として栄養摂取量の低下あるいは消化吸収の低下が考えられると考察している。

以上の結果は、3.5歳時点での食物除去が児の身体発育を抑制することを示唆している。アレルギー疾患の治療の一つとして食物除去を行っている児に対し身体発育と栄養状態のアセスメント、それに基づく栄養教育の重要性を述べた点が評価できる。

第3章では、食物除去に対する診療体制、地域母子保健における栄養指導及び保育所給食の現状を報告し、今後の課題をまとめ、提言を行っている。

食物除去児の適切な身体発育のためには、家庭、医療機関、行政、福祉施設、教育機関等の連携により、適切な受診や、ガイドラインに沿った離乳食の進行、栄養指導を受けられる体制づくりが必要であり、管理栄養士の役割や重要性について言及している。また、食物除去が必要でない児においては、不要な除去が行われないよう、行政による栄養指導や身体発育評価が重要であるとしている。

これらの知見と論説は、地域保健における食物除去児の身体発育と栄養アセスメントの重要性を見出し、アレルギー疾患による食物除去対応に新たな提言を行ったものである。よって、本論文は本学の博士論文として価値あるものと判断した。

6 最終試験の結果の要旨

平成27年2月12日（木）午後1時30分より図書館視聴覚室にて博士論文発表会を実施した。口頭発表後、最終試験として質疑応答を行った。質問内容は、調査の実施時期、結果の解釈など多岐に亘った。いずれにも適確に回答した。最終試験の結果、審査委員全員一致で合格とした。